

令和6年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業
(Bangladesh 人民共和国への食料・農業分野の官民ミッション派遣に係る運営業務)

02_ Bangladesh の情勢と食料・農業市場の 分析

2025年03月14日

GLOBAL ANGLE Pte. Ltd.
株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所

目的

- Bangladesh では、2024年8月の政変以降、暫定政権による統治が行われている状態である。
- 本報告書では、Bangladesh の政変以降の情勢を調査・分析し、食料・農業分野における日本企業の Bangladesh への事業進出・事業拡大の検討材料を提供することを目的としている。

調査手法

本調査では、以下の手法による情報収集を実施した。

- 現地の調査員による、Bangladesh 暫定政権のアナウンスメント、ニュース記事、Bangladesh 企業（外資を含む）のアナウンスメント等の収集による文献調査。
- 政府関係者・Bangladesh 企業関係者へのヒアリング調査。

- 1. バングラデシュの情勢と食料・農業市場の分析 (Executive Summary)**
- 2. 経済・社会情勢と食料・農業市場の動向**
- 3. 海外投資動向**
- 4. 在バングラデシュ外資企業の動向**
- 5. Appendix**

1. バングラデシュの情勢と食料・農業市場の分析（Executive Summary）

2. 経済・社会情勢と食料・農業市場の動向

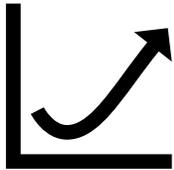
3. 海外投資動向

4. バングラデシュ外資企業の動向

5. Appendix

市場の可能性と機会

経済の安定性と成長性



- 人口は、2025年の1.7億人から2029年には1.8億人に達する見込み。
- バングラデシュのGDP、一人当たりGDPはともに増加傾向にあり、2026年に後発開発途上国から卒業予定である。
- 国内・国外の情勢不安による影響を受けつつも、人口増加や堅調な製品輸出の増加見込、経済施策等の立て直しにより、国内市場の拡大と経済成長が見込まれ、魅力的な市場であると言える。

雇用機会の創出や

生産性向上



- 農林水産分野がGDPに占める割合は約11%だが、職業別就業者人口では、農林水産業の労働者が占める割合が最も高く（約43%）農業セクターはバングラデシュ経済発展における主要な原動力となっている。
- 農業機械化・技術革新による農業の近代化やバリューチェーンの改善等により、新たな雇用の機会の創出や生産性向上等が期待される。

インフラ整備

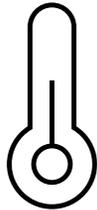


- 人口増加、経済成長により増加する輸送需要や電力需要等に対応するため、近隣諸国（日本、中国、他）等からの出資による高速道路・港湾、発電施設などインフラの整備等が進行。
- 交通機関に発達等によるサプライチェーンの効率化により、効率的な貨物輸送を要する分野のさらなる発展が期待される。

バングラデシュの人口増加、経済成長、インフラ整備等は、食品・農業関連事業が成長・拡大をするための絶好の機会を生み出している。

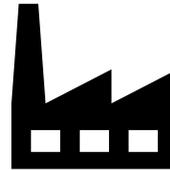
投資環境とインセンティブ

安定を取り戻しつつある 政治情勢



- 2024年の抗議活動後、2024年8月に暫定政権が発足し、政治・経済の安定性の回復を目指すため6つの委員会が設置された。
- 暫定政府は、法律や憲法の改正、選挙管理委員会と選挙制度の改革、官僚機構と市民の安全強化、公正な選挙の実施を目指している。

魅力的な製造・輸出ハブとしての 輸出加工区と経済特区



- バングラデシュ経済特区（SEZ）及び輸出加工区（EPZ）が提供する財政的インセンティブ（所得税免除、輸入関税免税措置等）及び非財政的インセンティブ（外資規制優遇、免除等）により、外国企業の高度成長分野への投資を促進。

外資企業の進出成功事例

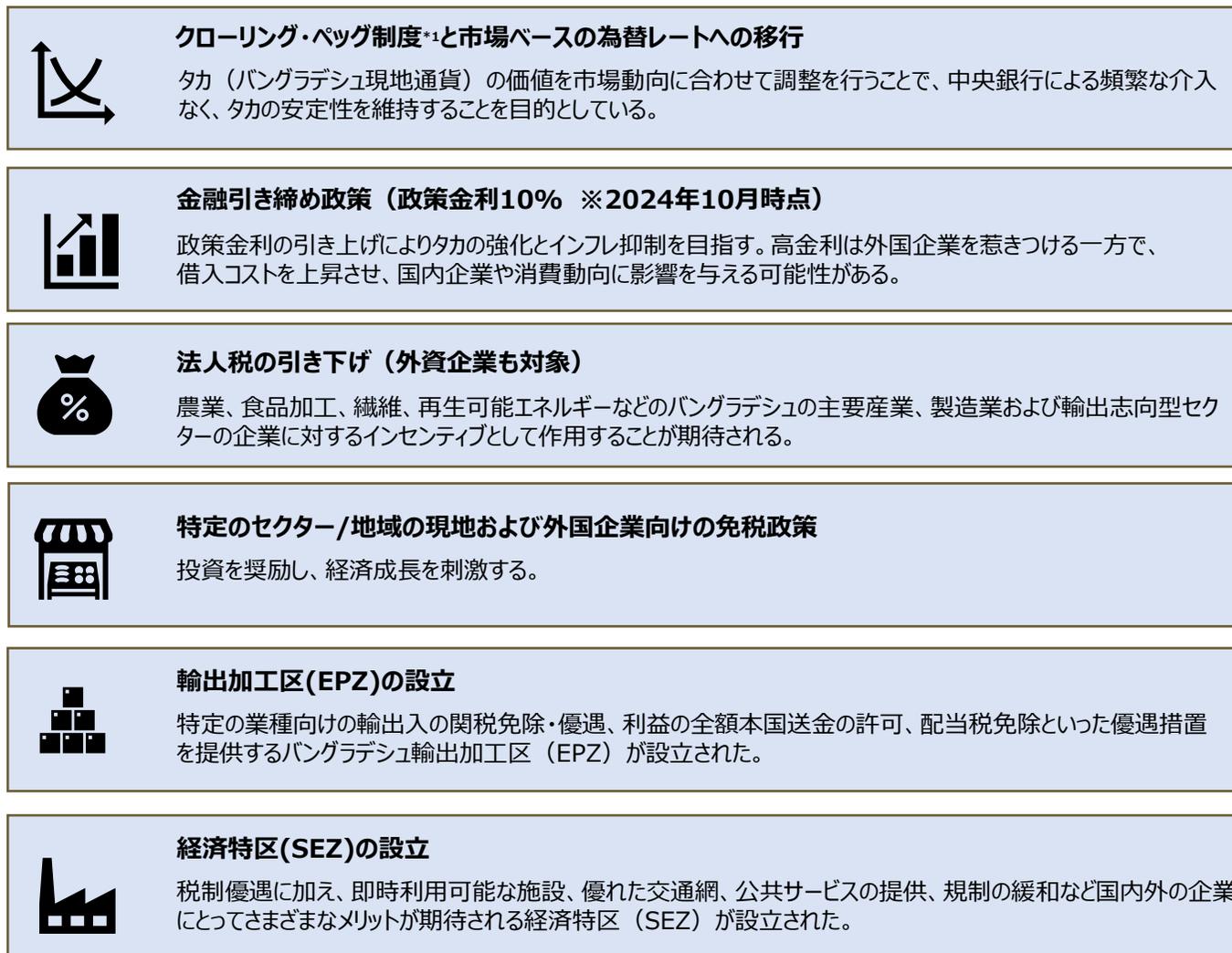


- Nestlé、Arla（スイス）、Perfetti Van Melle（オランダ）、Syngenta（スイス）、Ajinomoto（日本）等のグローバル企業が進出しており、バングラデシュ市場における事業を拡大している。外国企業のバングラデシュ市場における既存事業への投資を示す企業内融資額は、2022年度以降増加。

バングラデシュは、輸出加工区・経済特区のメリット、多くの外資企業の進出成功事例により、食品および農業分野における外国企業にとって魅力的な投資先となっている。

1.3 海外投資に影響を与える経済政策（一覧）

バングラデシュの経済政策には、為替レート安定のためのクローリング・ペッグ制度、インフレ抑制のための厳格な金融管理、投資誘致と成長促進を目的とした税制優遇措置、輸出加工区（EPZ）、経済特区（SEZ）などが含まれている。



* 1：為替相場を小刻み、かつ頻繁に、しかも長期的な限度を設けずに調整する外国為替制度。

投資上の考慮事項

インフレーションと 通貨ボラティリティ



- 2022年8月以降、 Bangladesh のインフレは高い水準にあり、 加えて国内外の情勢の影響による外貨準備高減少（輸入支払いに対する懸念）、 現地通貨のボラティリティの高さが懸念事項 として挙げられる。
- 一方、 暫定政権はインフレの抑制・経済の安定化を図るため、金利政策を実施（段階的な金利の引き上げ）を実施 するなど、 情勢に応じた速やかな対応 がとられている。

農業市場の 近代化



- Bangladesh 政府の開発予算は、 農村開発、農業分野 で2022年以降増加しており、 政府の注力分野の一つ 。
- なお、 農家は基本的に小規模かつ自給的 で、 農作業は人手に依存 。
- 収穫期の人手不足や、貯蔵施設や加工設備の不足等から、収穫ロス（20-30%） が問題。
- 洪水や干ばつ、塩害等、気候変動の影響への対応 や サプライチェーンの整備等 も課題。

FDIの動向と 政策とのギャップ



- Bangladesh の海外直接投資（FDI）純流入額は、2023年度に約1億4,160万USDに達し、前年度と比べてやや減少した。
- 投資額の約70%を占める非EPZへの投資 が減少しており、 非EPZにおける外国企業進出の課題が残っている可能性 を示唆している。

Bangladeshは成長の大きな可能性を秘めている一方、インフレ、為替リスク、農業の近代化の遅れ、規制等の懸念が一部挙げられる。

1. バングラデシュの情勢と食料・農業市場の分析 (Executive Summary)

2. 経済・社会情勢と食料・農業市場の動向

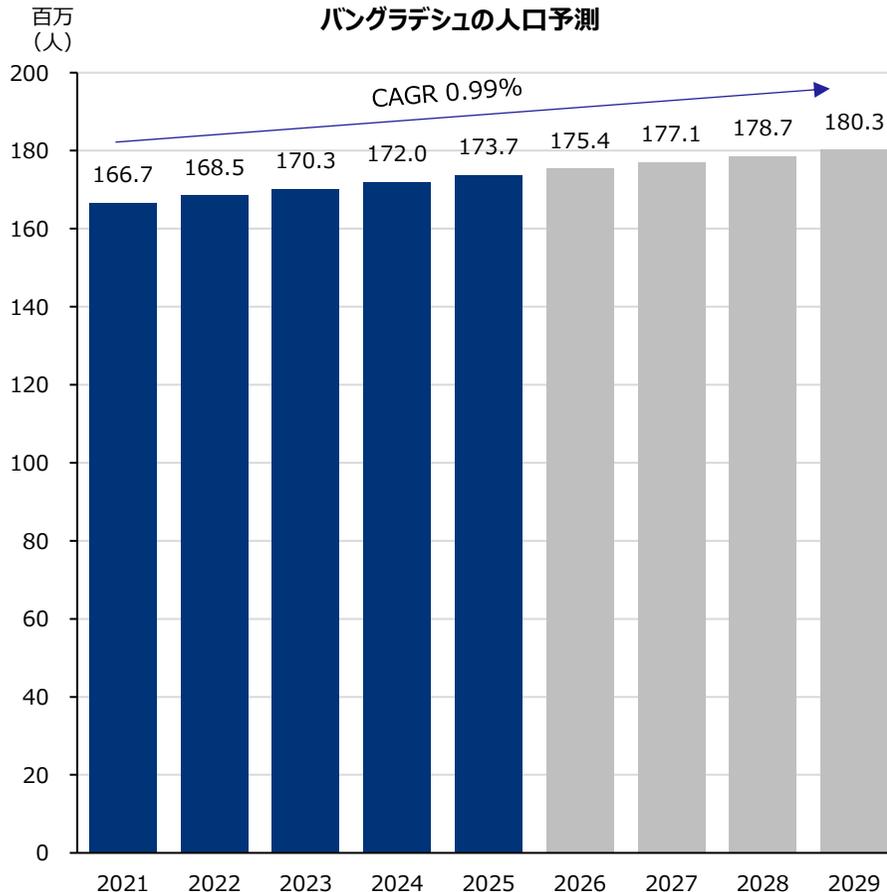
3. 海外投資動向

4. バングラデシュ外資企業の動向

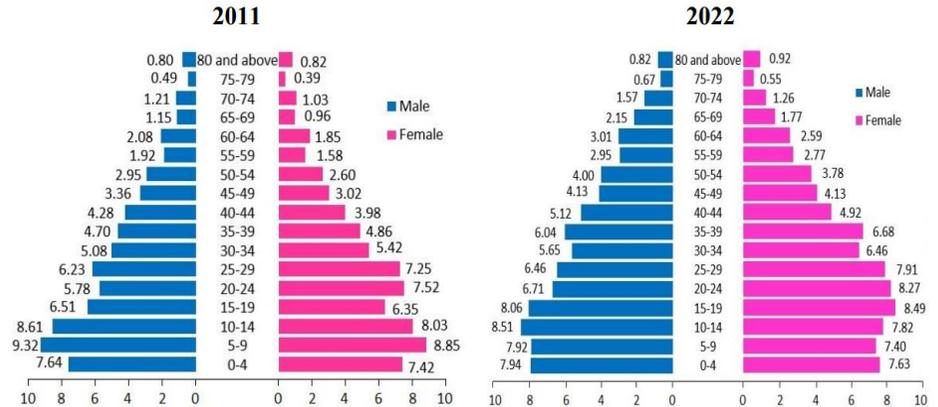
5. Appendix

2.1 バングラデシュの人口規模

2025年のバングラデシュの人口は約1億7,370万人に達し、2029年には約1億8,030万人に達すると予想されている。人口の堅調な増加及び安定的な構成推移を示している。



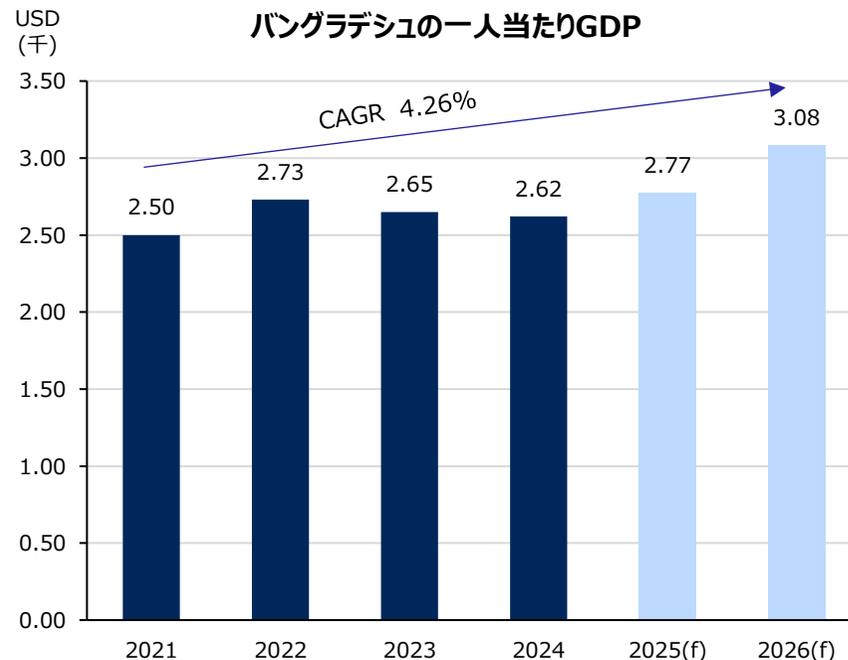
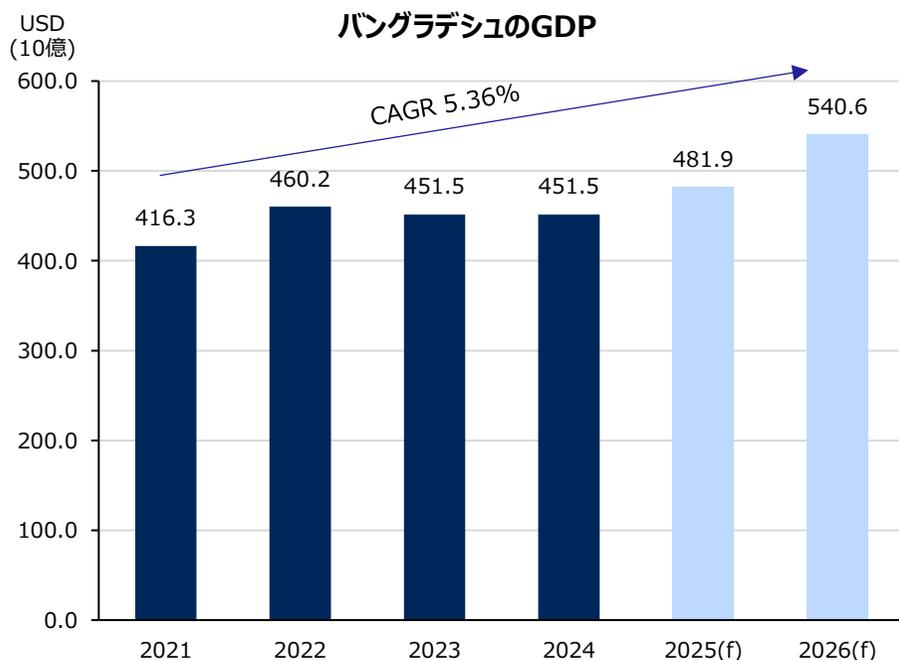
バングラデシュの人口ピラミッド



- 2025年のバングラデシュの人口は約1億7,370万人に達し、2029年には約1億8,030万人に達すると予想されている。
- 2021-2029年のCAGR約1%で堅調に人口が増加すると予想されており、様々な分野における市場規模の拡大が見込まれる有望な市場であるといえる。
- 2011年と2022年の人口ピラミッドを比較すると、2011年に比べ2022年には10-19歳の人口がボリュームゾーンとなっている。
- 2011年のピラミッド型から緩やかにつりがね型にシフトしており、人口構成の安定的な推移を示している。

2.2 GDP/一人当たりGDP

BangladeshのGDP*は2024年に約4,515億USD、一人当たりGDPは2,620USDに達した。国外・国内の情勢不安による影響を受けつつも、堅調な輸出の成長や経済政策等の立て直しにより、今後安定的な経済成長が期待される。

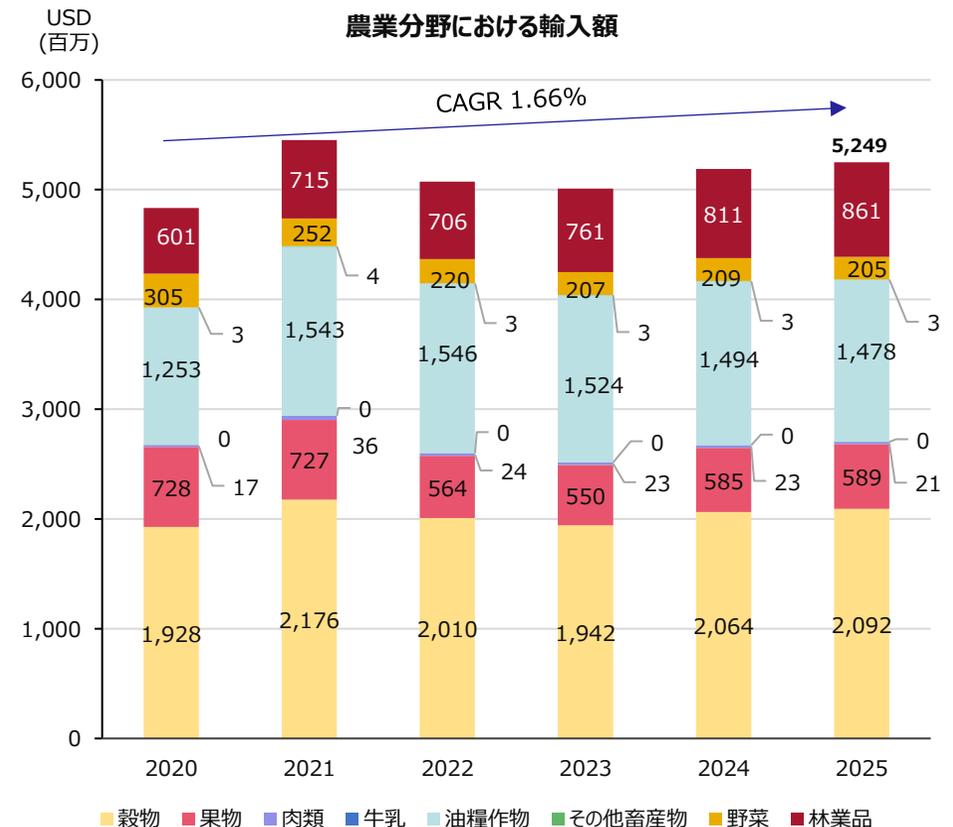
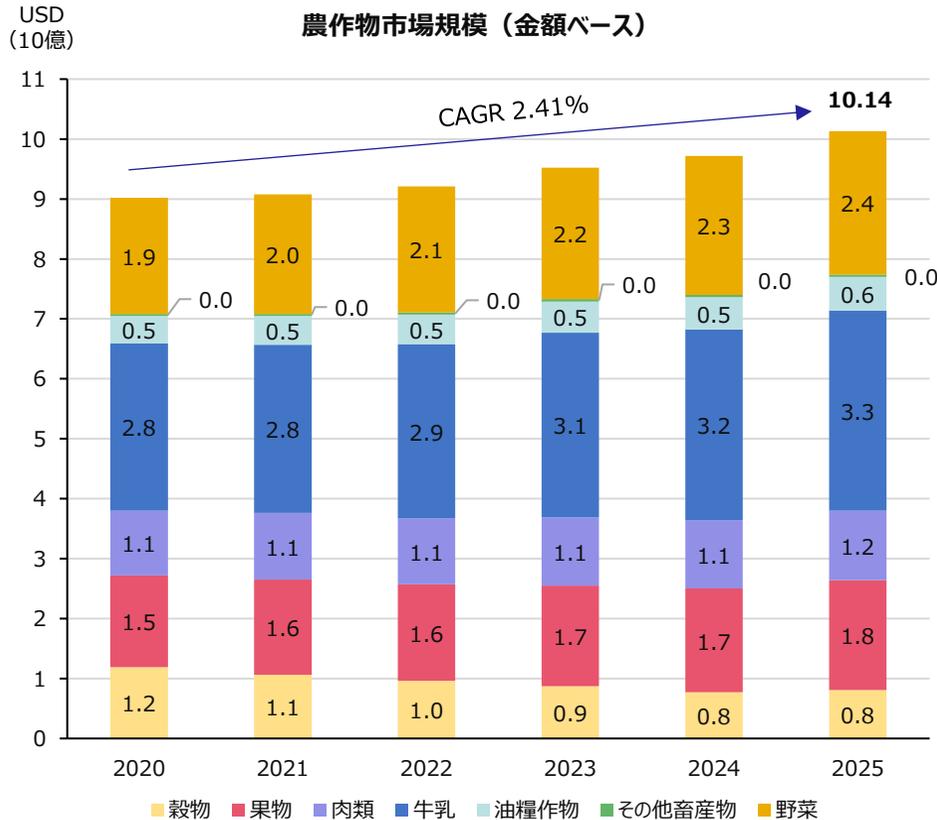


- BangladeshのGDPは、2024年に約4,515億USDに達し、2026年には約5,406億程度まで成長すると予想されている。
- コロナ禍の影響を受け、GDPは2021年に減少し、その後回復傾向にあるものの、ロシアのウクライナ侵攻等の影響を受け、低迷している状況にある。
- 堅調な輸出の成長や財政・経済政策の立て直しにより、今後GDPの伸びが期待されており、2024-2026CAGR4.79%のペースで成長していくと予想されている。

- Bangladeshの一人当たりGDPは2021年以降成長傾向にあり、2024年に約2,620USDに達した。
- 健全な経済発展と所得水準の上昇が見られ、特に農業や食品加工などの消費者主導型産業において、市場が拡大している。
- IMF（国際通貨基金）によれば、重要な金融改革計画、輸出の多様化、成長する国内市場により、Bangladeshは2026年に後発開発途上国（LDC）の分類から卒業予定である。

2.3 農作物市場規模及び農業分野の輸入規模

Bangladesh の農作物市場は、2025年に金額ベースで約101億USDに達した。構成比では牛乳が占める割合が最も高く、約33%を占めている。農業分野における輸入額は、2025年に金額ベースで約52億とUSDに達し、穀物が占める割合が最も高い（約40%）。

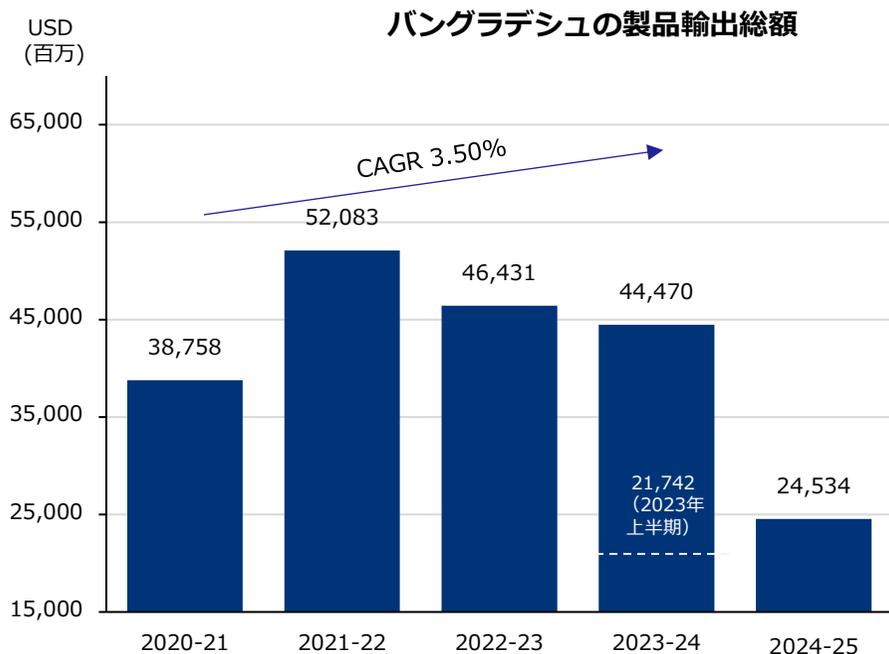


- Bangladesh の農作物市場規模は、2025年金額ベースで約101億USDに達した。2020-2025年CAGRは2.41%で、安定的に市場が拡大している。
- 構成比では、牛乳が最も占める割合が高く（約33%）、次いで野菜（約24%）、果物（約18%）の占める割合が高い。

- Bangladesh の農業分野における輸入額は、2025年に金額ベースで約52億USDに達した。
- 品目別では、穀物が占める割合が最も高く（約40%）、油糧作物（約28%）、林業品（約16%）がこれに次ぐ。

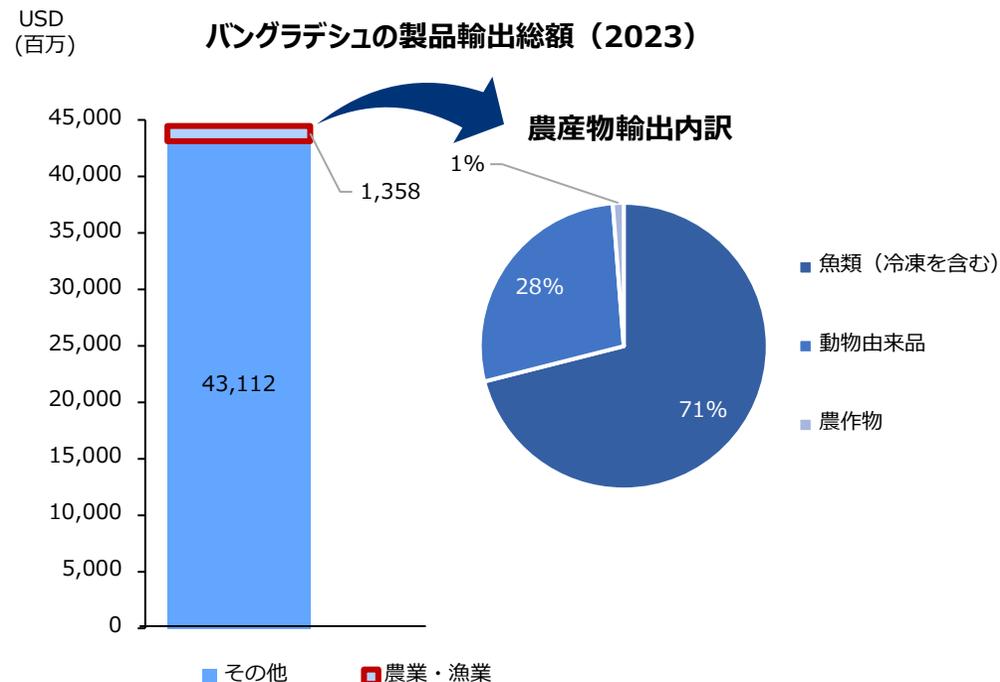
2.4 農業分野の輸出実績

Bangladesh の2023年度の輸出総額は約444億USDに達し、2020-2023年度CAGRは約3.5%のペースで成長している。このうち、輸出総額に占める農産物の割合は約3%。



※ Bangladesh の会計年度は、当年7月から翌年の6月までの12か月間を指す。(上半期)
例) 2020-2021は、2020年度(2020年7月から2021年6月)

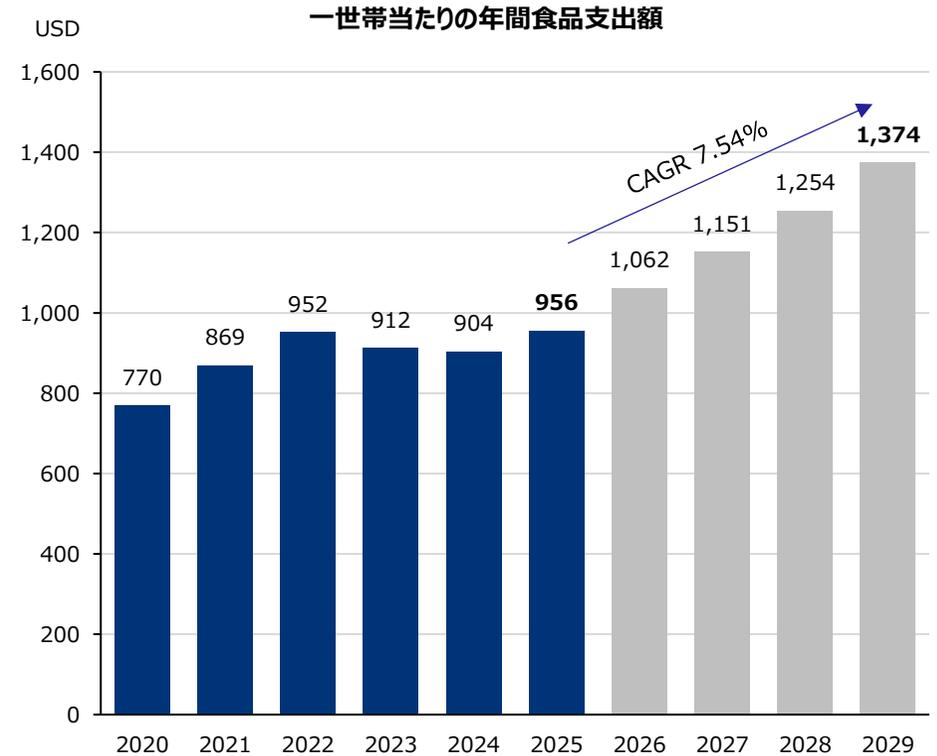
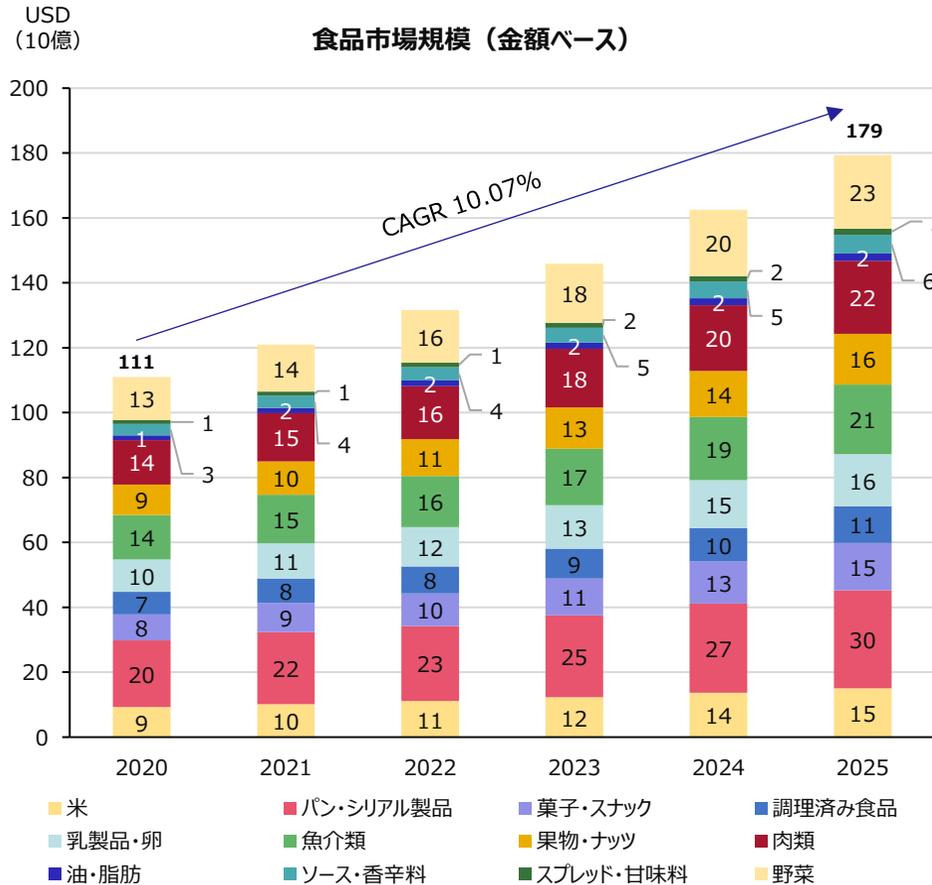
- Bangladesh の2023年度の製品輸出総額は約444億USDに達した。2024年度の総額は、2024年度上半期で約245億USDと前年同時期の約217億USDを上回るペースで増加している。
- 2020年度-2023年度CAGRは約3.5%のペースで多少の変動はあるものの、製品輸出総額は増加傾向にある。



- 2023年度の製品輸出総額に占める農業・漁業製品の割合は約3%程度。
- 農産物輸出の内訳では、魚類(冷凍を含む)が最も多く、農産物輸出全体の約7割を占めている。

2.5 バングラデシュの食品市場規模

バングラデシュにおける食品市場規模（金額ベース）及び世帯当たりの年間食品支出額は、それぞれ約1,646億USD、956USDに達した。2025-2029年にかけてCAGR7%以上のペースで増加していくことが予想されている。

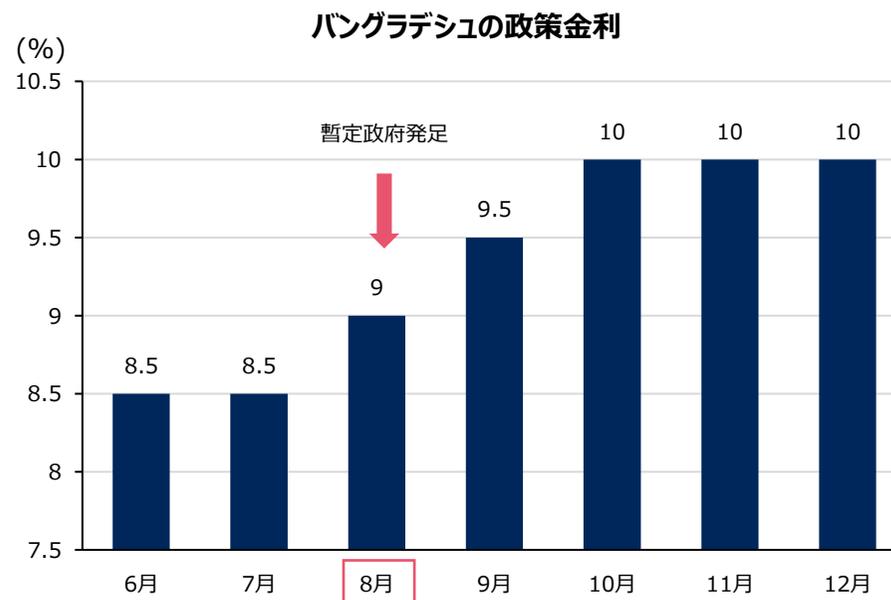
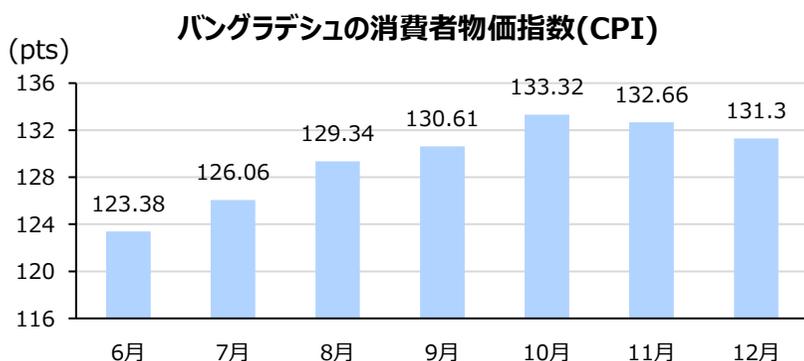
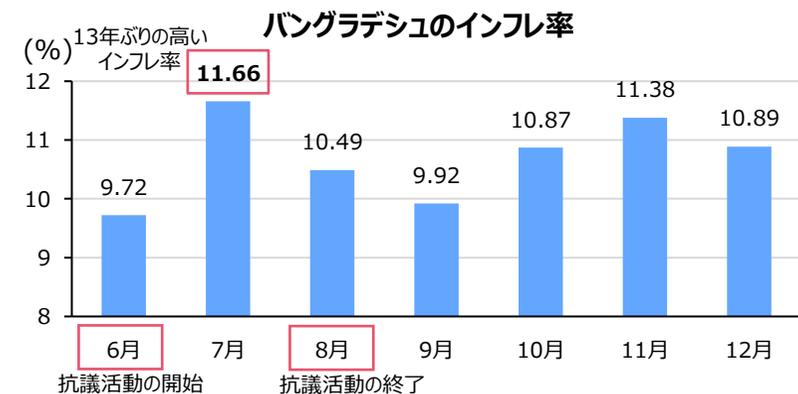


- バングラデシュの食品市場規模は、2025年には金額ベースで約1,790億USDに達しており、2020-2025年CAGR10.07%のペースで市場が拡大している。
- 金額ベースでは、パン・シリアル製品が占める割合が高く、2025年時点で全体の約16.8%を占めている。

- 世帯当たりの年間食品支出額は、2025年に約956USDに達し、2029年には約1,374USDに達すると予想されている。
- 2025年以降、安定的に増加すると見込まれており、2025-2029年CAGR約7.54%のペースで増加していくと予想されている。

2.6 インフレーション、CPI、政策金利

2022年8月以降、バングラデシュのインフレは高水準にあり、インフレの抑制・経済の安定化を図るため、暫定政府は段階的に政策金利を10%まで引き上げた。



- バングラデシュのインフレ率は、2024年7月に、11.66%に達し、13年ぶりの高水準となった。
- 2024年6月の旧政権に対する抗議運動開始以降、夜間外出禁止令やインターネットの遮断等により、サプライチェーンや企業運営に混乱が生じた。
- 加えて、市場拡大による需要の増加による食料品や日用品の価格上昇、世界的な原油価格の高騰による輸送コストの上昇、タカ市場の下落などの複数の要素により、2024年後期は全体を通してインフレ傾向となった。

- インフレの抑制・経済の安定化を図るため、2024年8月の暫定政権発足後、政策金利が段階的に10%まで引き上げられた。
- 政策金利の引き上げにより、以下の効果が期待される。
 - タカの強化と為替リスクの低減
 - 投資対象としてのタカの魅力の向上
 - 貯蓄の推奨（短期的には、借入/債務の返済のコストが増加し、消費と投資が減少という点で国内の経済活動に影響を及ぼす可能性がある。）

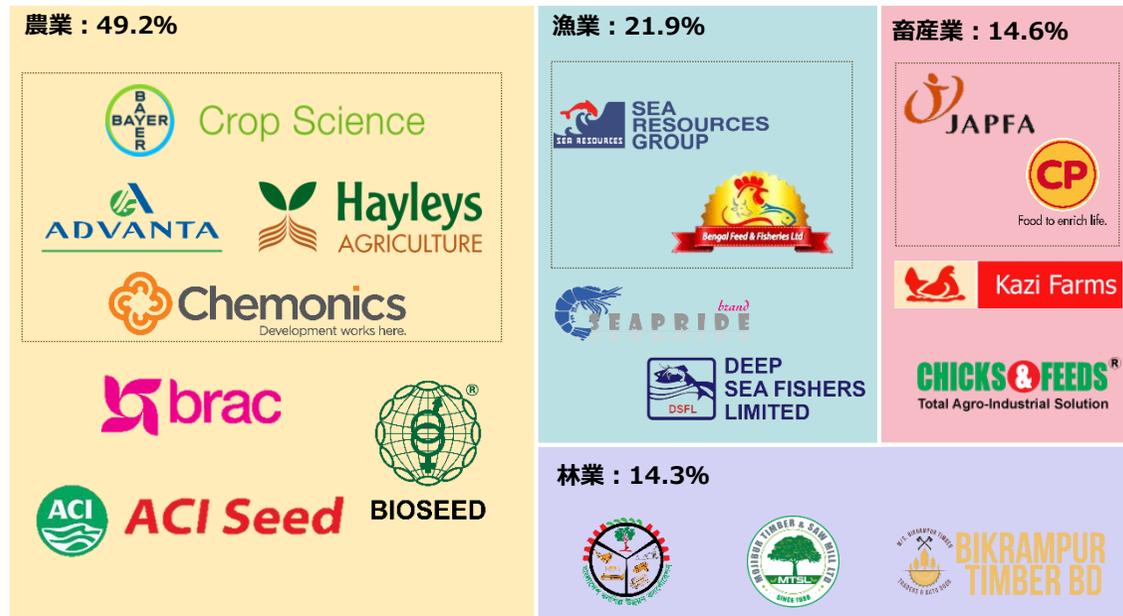
2.7 バングラデシュ経済における農林水産分野

バングラデシュの経済における農林水産分野は、2023年のバングラデシュGDPの約11%を占めており、米・ジュート・茶・野菜等の農作物生産・施設園芸が農林水産分野の成長を支えている。

農林水産分野

- 農林水産分野は、2023年のバングラデシュのGDPの約11%を占めており、労働人口の約40%が当該分野に従事している。農業者数は約2200万人（2019年センサス）。農家は基本的に小規模かつ自給的で、3エーカー（≒1.2ha）以下の経営が8割以上を占める。機械化も進んでおらず農作業は人手に依存。
- 収穫期の人手不足や、貯蔵施設や加工設備の不足等から、収穫ロス（20-30%）も課題。
- 農林水産分野が占めるGDP11%のうち、米、ジュート、茶、野菜等の農作物生産・施設園芸が約47%を占めている。
- 次いで、漁業が約22%を占めており、淡水魚・エビの輸出によってけん引されている。
- 国内で生産された農産物の大部分が国内市場で消費されている。

バングラデシュの農林水産分野におけるGDP貢献度の内訳



外国企業

(参考1) 既製服(RMG)

- 既製服分野は、2023年のバングラデシュGDPの約10%を占めている。
- 既製服分野では、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、スペイン、イタリア、オランダ、カナダ、ベルギーが最大の輸出先となっている。
- バングラデシュは中国に次ぐ世界第2位の既製服輸出大国である（2023年の輸出金額ベース）。

【バングラデシュ既製服の主要なバイヤー・外資企業】



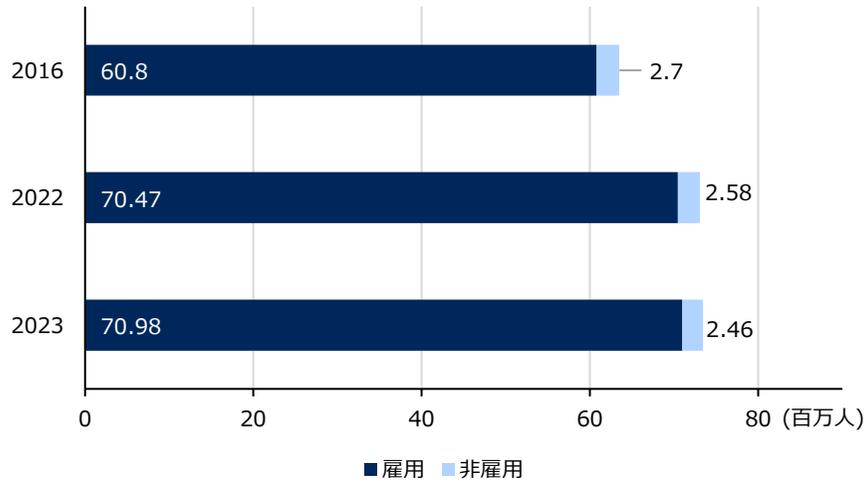
(参考2) 医薬品

- バングラデシュ投資開発庁は、2025年までに医薬品分野の国内市場の評価額が約60億USDを超えると推定しており、当該分野企業には大きな成長の可能性があると期待している。他方、LDC卒業後の特許の扱いが課題となっている。
- 現在バングラデシュにおいてジェネリック医薬品は、約97%の国内市場の供給を満たしているほか、世界150か国以上に輸出されている。
- 研究開発促進のため、免税、輸出手続きの簡素化、原材料の輸入関税の引き下げ等の施策が実施されている。

2.8 農林水産分野の労働者

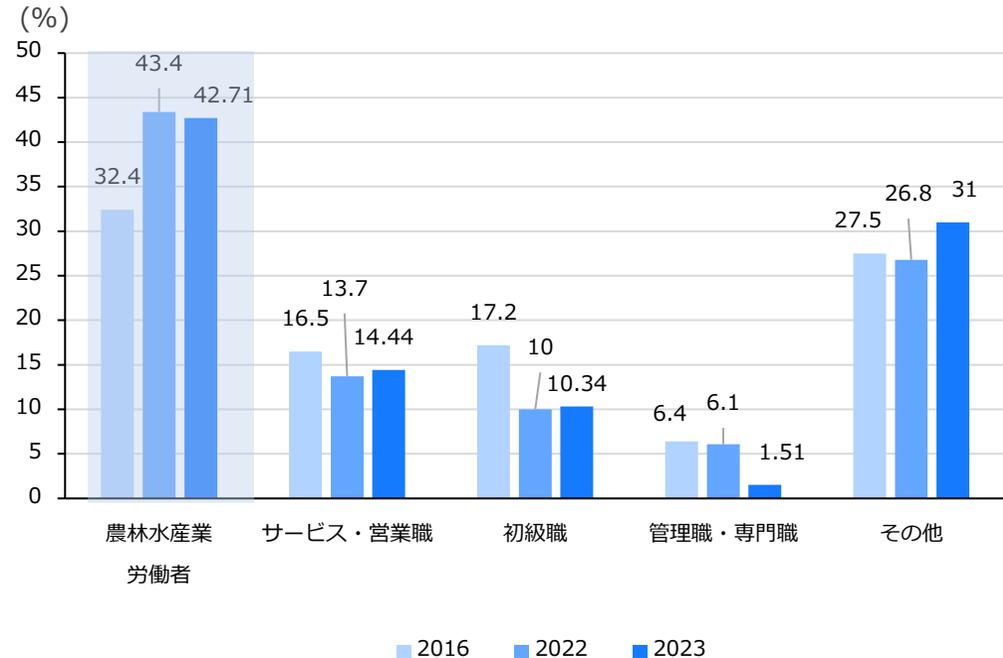
Bangladesh の労働人口は増加しているものの、労働者の大部分が低賃金の職種にとどまり、大学を卒業した若者の失業が増加している。今後、農業機械化・技術革新・バリューチェーンの改善等により、さらなる雇用の創出や生産性向上が期待される。

Bangladesh の労働人口



- Bangladesh の労働人口は、2024年時点で約7,344万人であり、失業率は約3.34%である。
- 過去10年にわたり、労働人口の増加が続いており、主に農村部及びインフォーマルセクターと呼ばれる日雇い・契約社員などの非正規雇用がけん引している。
- 昨今の雇用情勢としては、労働者の大部分が低賃金の職種にとどまっております、大学を卒業した若者の失業が増加している状況にある。
- 近代的な農業技術、機械化、バリューチェーンの改善を導入することで、農村部の正規雇用・高賃金の雇用を創出することが期待される。さらに、農業部門の発展と市場機会の拡大により、都市部の若者を農業事業や関連産業に組み込むことで都市部の失業に対処することが求められている。

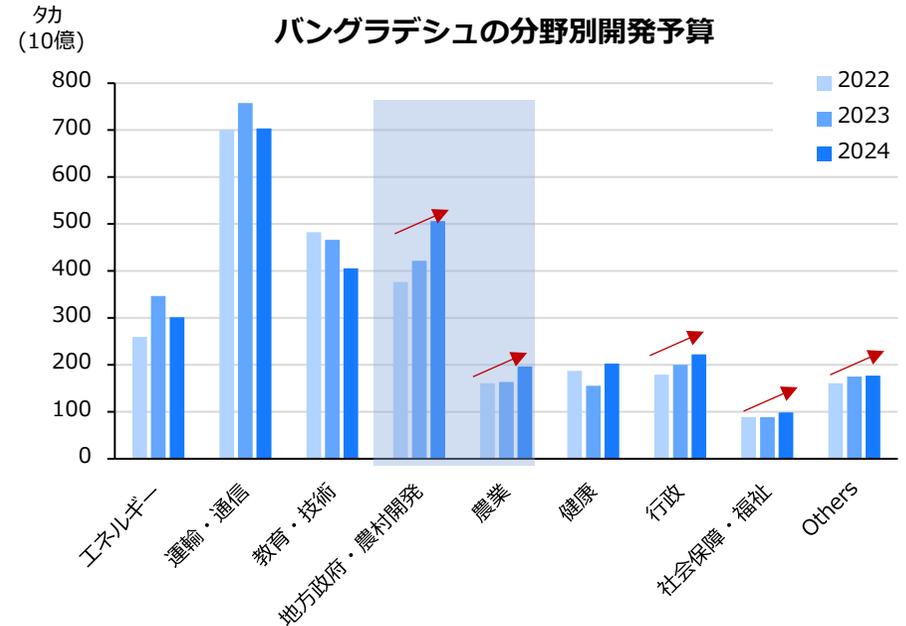
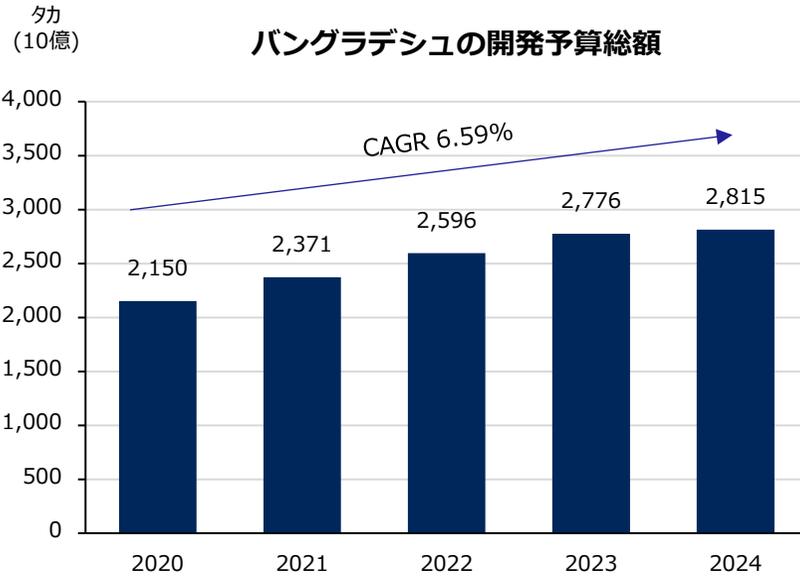
職業別就業者人口の割合



- 職業別就業者人口の割合では農林水産業の労働者が占める割合が最も高く、2024年で約43%を占めている。
- 農林水産業の労働者が占める割合は2016年と比較して上昇しており、当該分野が Bangladesh の経済発展における重要な原動力となっていることが示唆される。

2.9 政府支出: うち開発予算

Bangladeshの歳出のうち、開発予算は2024年度に約2兆8,150億タカに達し、2020年以降過去最高額となった。地方政府・農村開発及び農業分野については、2022年以降、予算が増加傾向にあり、政府の注力分野の一つであることが示唆される。



- Bangladeshの開発予算は、2024年に約2兆8,150億タカに達し、2020年以降最高額となった。
- 過去5年間でCAGR6.59%のペースで成長傾向にあり、政府が長期的な成長と経済発展の促進に注力していることが示唆される。

- 分野別では、運輸・通信分野の開発予算が最も大きいですが、2023年に比べ、2024年の予算は縮小した。
- 一方、地方政府・農村開発及び農業分野については、2022年以降予算額が増加傾向にあり、政府としての注力分野の一つであることが示唆される。

2.10 インフラ開発: 主なプロジェクト

人口増加、経済成長により増加する輸送需要や電力需要等に対応するため、以下の様なプロジェクトが進められている。インフラの整備によって交通機関と接続性とサプライチェーンの効率を向上させることで、効率的な貨物輸送を必要とする分野での成長機会の創出及び産業の発展を促進している。

低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト

進行中

- バングラデシュでは、堅調な経済成長・工業化により、電力エネルギーの需要が増加し続けている。2024年3月からダッカ都市圏において、再生可能エネルギー大量導入と電力の安定供給を見据えた配電マスタープランの策定及び配電網運用の強化を行うことを目的としたJICA主導の技術協力プロジェクトが始動。



ハズラット・シャージャラル国際空港

進行中

- 国際空港の第3ターミナルはJICAの融資により、Aviation Dhaka Consortium (ADC)が委託を受け、開発を行っている。
- 同空港の旅客輸送能力は年間約800万人から約2,000万人に、貨物輸送能力は約20万トンから50万トンに増加する見込みである。



パドマ橋&鉄道リンクプロジェクト

2024年12月完成

- バングラデシュ最大の鉄道プロジェクトであるパドマ橋鉄道が2024年12月に全線で開通し、首都と南西部21県が接続された。
- 当該鉄道の開通により、17の経済特区とハイテクパーク間の流通網が整備され、工業製品等の輸送効率化が見込まれている。(約80%が中国からの出資)



マタバリ港

進行中

- バングラデシュ初の深海港であるマタバリ港の開発が、2027年の完成を目指して進められている。ベンガル湾からの容易なアクセスにより、大幅な輸送効率の改善が期待されている。(約70%が日本からの融資)
- 戦略的な立地を活かした対外貿易の促進やサプライチェーンの効率化により、グローバル市場におけるバングラデシュの競争力を高め、地域の貿易ハブとなることが見込まれている。



2.11 政府の状況と政策の概要：暫定政府の発足

2024年8月8日に暫定政権が発足し、政治・経済の安定性の回復を目指し、選挙制度・行政改革・司法制度・警察・反汚職・憲法改革を所掌する6つの委員会が設置された。

- Mohammad Yunus氏率いる多数派の暫定政府が2024年8月8日に発足し、Sheikh Hasina首相の政治体制と反クォータ制*抗議に終止符が打たれた。
- 暫定政府は、法律や憲法の改正、選挙管理委員会と選挙制度の改革、官僚機構と市民の安全強化、公正な選挙の実施を目指している。
- 2024年9月11日、暫定政府が改革を主導する6つの委員会が設立された。

*クォータ制：政府の公務員採用や大学入学の枠を特定のグループに優先的に割り当てる制度。

主な政治に関する 出来事の時系列

2024年8月8日：暫定政府
就任抗議運動

9月11日：暫定政府の改革を主導
する6つの委員会が発立

11月30日：過去の汚職・税の非効率性にも基づく経
済回復の指針が発行された。

8月18日：暫定政府は通貨高と外国人投資家の
リスク軽減のために新しい金融政策を導入した。

10月1日：暫定政府主催の公開協議のにおける
政党との議論を通じて委員会が始動

2025年2月8日：暫定政府下に設置された
委員会の改革に関するレポートが提出・公表。
※（憲法改正委員会については、部分的な報告書のみ
が公表されている。）

【暫定政府下に設置された6つの委員会】

委員会	所掌	
司法制度委員会	司法の独立性と実効性の強化	司法の独立性、効率性、完全性を高めるため、透明性のある任命、裁判所の分散化、独立した捜査機能、インフラの近代化等を目指すほか、汚職防止対策、事件管理の改善に向けた提言をまとめている。
選挙制度委員会	選挙制度の改革と公正かつ自由な選挙を実施	独立した選挙管理委員会、政党登録の改善など、選挙の透明性と包括性を高めるための改革を提言している。NID（National ID：Bangladeshにおいて個人を識別する番号）システムの近代化、女性代表の拡大、外国人投票・オンライン投票などの確立にも言及している。
行政組織改革委員会	官僚主義の改善	政府の透明性、説明責任、効率化を強化するためのデジタルトランスフォーメーション、行政改革を提言。地方政治の強化、市民参加の強化、汚職防止策の実施等の監視システムの確立にも言及している。
警察組織改革委員会	法執行の効率性と説明責任の強化	選挙の効率性、透明性、公平性を向上させるため、手続きの明確化・法律の改正等を提言している。選挙制度の強化、不正行為の防止、国民の信頼性向上を重点としている。
反汚職委員会	政府および公的機関内の汚職の排除	委員会の独立性の強化、能力の向上、透明性の強化に重点を置き、法改正、財政の透明化、国民と政府の関与の強化を提言している。
憲法改革委員会	憲法改正の提案と民主主義を強化	平等と正義の維持、民主主義、人権及び政府の説明責任を強化するための改革を提言。首相権限の縮小、司法の分権化、地方政治の強化などが言及されている。

※公務員採用における独立戦争時のフリーダムファイターの子孫に特別枠を割り当てる制度。

1. バングラデシュの情勢と食料・農業市場の分析 (Executive Summary)

2. 経済・社会・情勢と食料・農業市場の動向

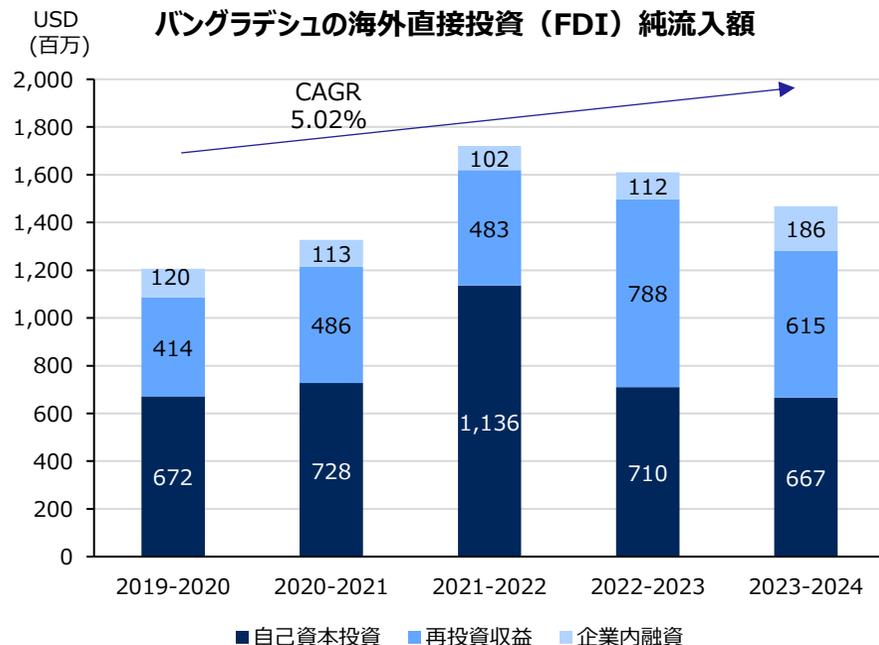
3. 海外投資動向

4. バングラデシュ外資企業の動向

5. Appendix

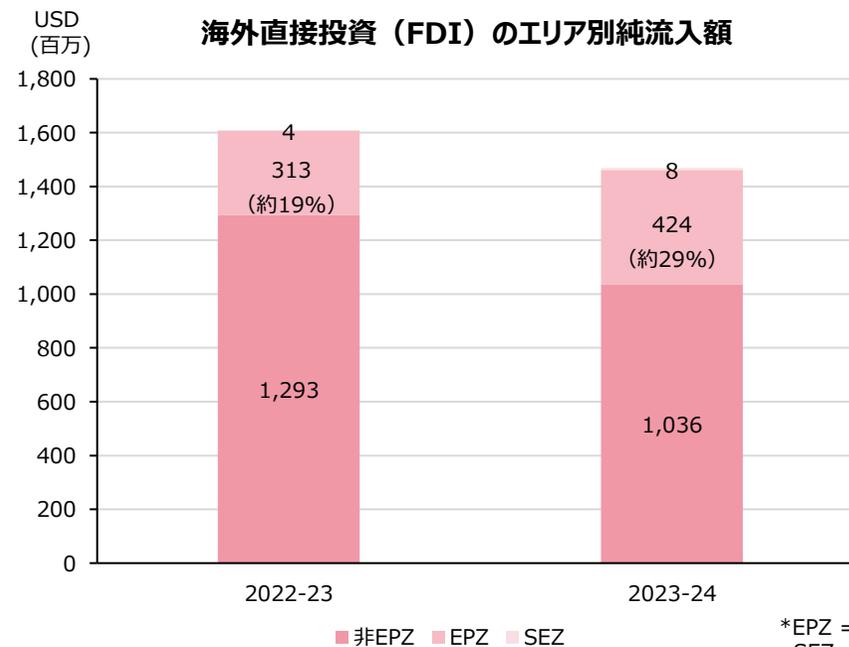
3.1 対外直接投資流入額

Bangladesh の海外直接投資（FDI）純流入額は、2023年度に約1億4,160万USD。金額ベースでは前年度と比べてやや減少したが、外国企業の Bangladesh 市場における既存事業への投資を示す企業内融資は増加しており、 Bangladesh に対する海外投資が順調に推移していることを示している。



※ Bangladesh の会計年度は、当年7月から翌年の6月までの12か月間を指す。
例) 2020-2021は、2020年度（2020年7月から2021年6月）

- Bangladesh の海外直接投資（FDI）純流入額は、2023年度に約1億4,160万USD、前年度と比べてやや減少した。
- 新規投資を示す自己資本投資及び現地利益の再投資を示す再投資収益は減額に転じたが、外国企業の Bangladesh 市場における既存事業への投資を示す企業内融資は、2022年度以降増加している。



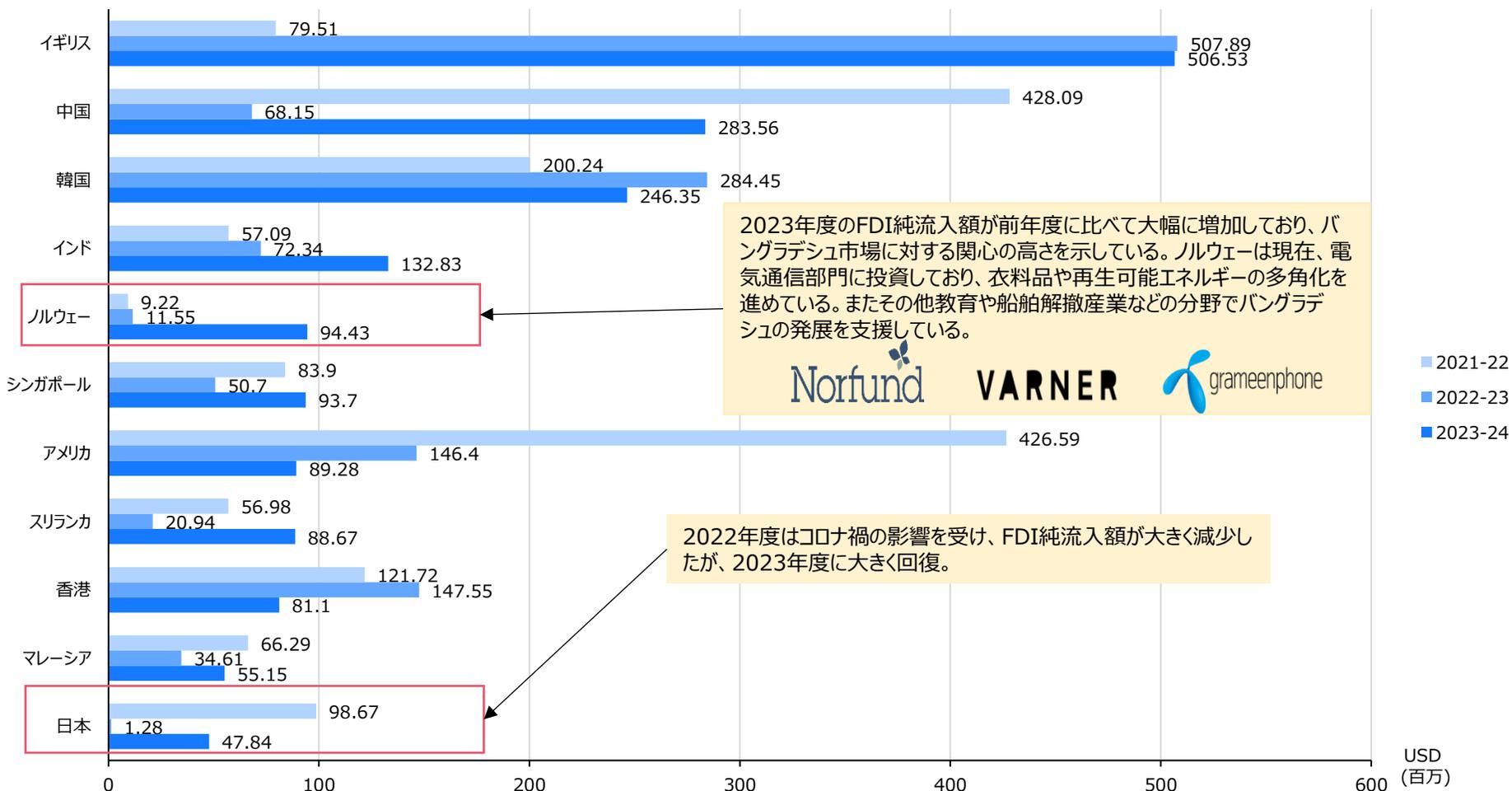
※ Bangladesh の会計年度は、当年7月から翌年の6月までの12か月間を指す。
例) 2020-2021は、2020年度（2020年7月から2021年6月）

- 2023年度における海外直接投資純流入額のエリア別の投資額では、非EPZへの投資が約70%を占めている。一方、EPZへの投資は、2022年度は約19%であったが、2023年度には約29%まで上昇しており、EPZへの海外直接投資が順調に推移していることを示している。

3.2 国別対外直接投資流入額

バングラデシュへの海外直接投資（FDI）純流入額の最大流入源はイギリスであり、2023年の純流入額は約5億円に達している。ノルウェーは電気通信部門への積極的な投資を行っており、2021年度以降の投資額の伸びが著しく、関心の高さがうかがわれる。

海外直接投資（FDI）純流入額上位国



2023年度のFDI純流入額が前年度に比べて大幅に増加しており、バングラデシュ市場に対する関心の高さを示している。ノルウェーは現在、電気通信部門に投資しており、衣料品や再生可能エネルギーの多角化を進めている。またその他教育や船舶解撤産業などの分野でバングラデシュの発展を支援している。

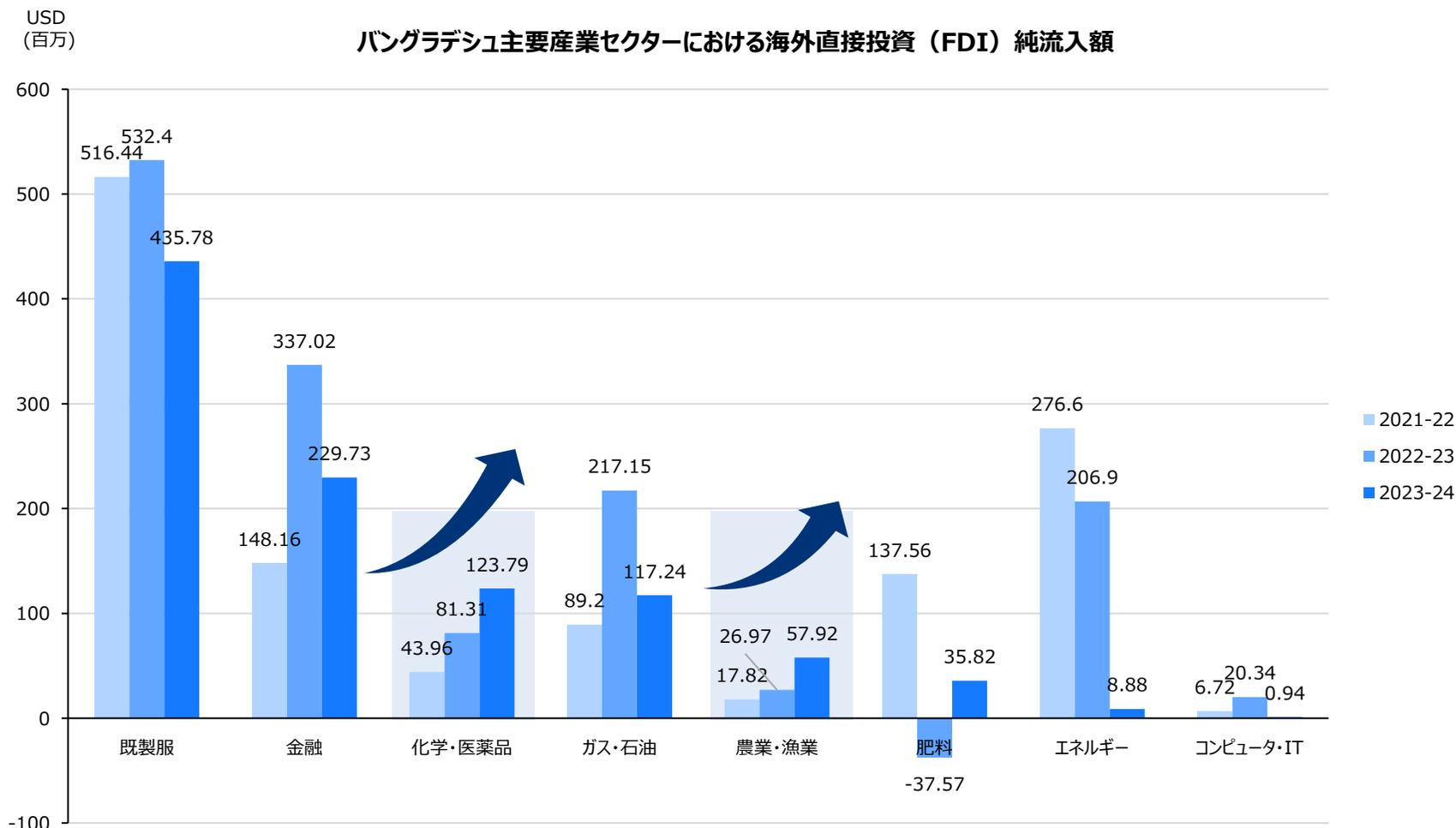
Norfund VARNER grameenphone

2022年度はコロナ禍の影響を受け、FDI純流入額が大きく減少したが、2023年度に大きく回復。

※バングラデシュの会計年度は、当年7月から翌年の6月までの12か月間を指す。
例) 2020-2021は、2020年度（2020年7月から2021年6月）

3.3 セクター別対外直接投資流入額

産業セクター別の海外直接投資（FDI）純流入額では、既製服産業における流入額が最も多い。化学・医薬品、農業・漁業セクターでは、2021年以降順調に投資額が増加している。

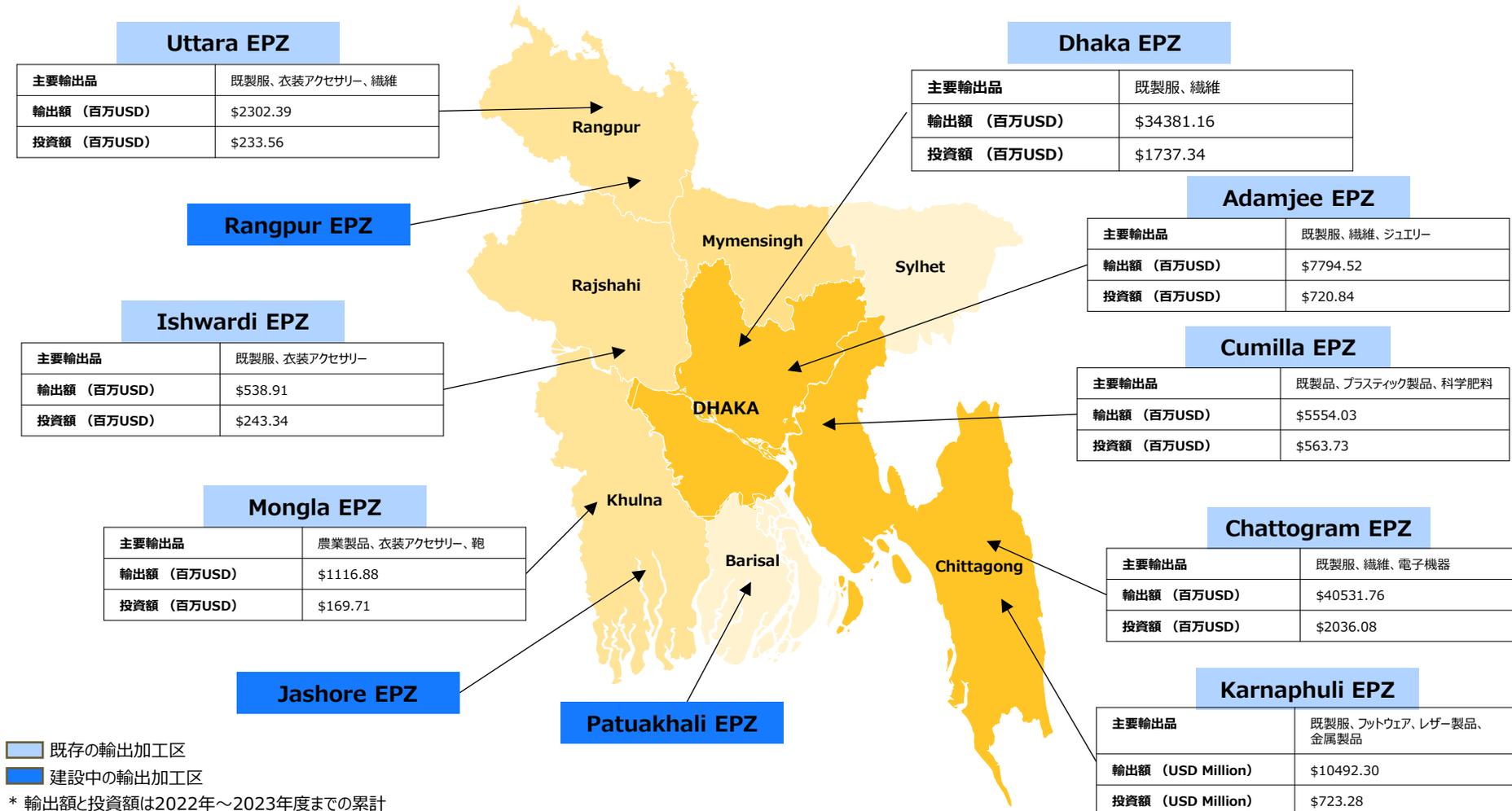


※バングラデシュの会計年度は、当年7月から翌年の6月までの12か月間を指す。
例) 2020-2021は、2020年度（2020年7月から2021年6月）

3.4 輸出加工区

バングラデシュの8つの輸出加工区は、既製服、繊維製品、電子製品などの部門における輸出と投資を牽引している。さまざまな優遇措置や規制緩和に加え、部門別の成長性や高い投資収益という点で、外国企業にとって魅力的な投資機会を提供している。

バングラデシュ輸出加工区 (EPZs)



■ 既存の輸出加工区
■ 建設中の輸出加工区

* 輸出額と投資額は2022年～2023年度までの累計
**色の濃いエリアは輸出額が多いエリアを示している。

3.5 外国企業に対するインセンティブ

バングラデシュ経済特区（SEZ）および輸出加工区（EPZ）における事業が提供する財政的・非財政的インセンティブは、外国企業の高成長分野への投資を促進している。

	経済特区（97）		輸出加工区（8）	
	国内市場・輸出市場における産業の成長を促進		輸出および輸出志向型産業の促進	
	開発者インセンティブ （経済特区のデベロッパー）	投資家インセンティブ （経済特区に進出している企業）	Mongla, Ishwardi & Uttara	Chittagong, Dhaka, Comilla, Adamjee & Karnaphuli
財政 インセンティブ	所得税の免除 最初の10年間:100% 11年目:70% 12年目 30%	所得税の免除 最初の3年間:100% 4年次:80% 5年目:70% その後10%ずつ減少し、10年目には20% 減少	所得税の免除 最初の3年間:100% 後3年間:50% 7年目:25%	所得税の免除 最初の2年間:100% 後2年間:50% 5年目:25%
	<ul style="list-style-type: none"> 経済圏開発のためのすべての商品に対する輸入税、規制関税、補足関税、付加価値税の免除(現地で入手可能な建設資材を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ロイヤリティおよび技術料の免税、輸出免税 印紙税と登記手数料の50%免除 SEZで消費されるすべての公共料金に対するVATの80%免除 	<ul style="list-style-type: none"> 建設資材、機械、事務機材、スペアパーツの免税輸入 原材料・完成品の免税輸出入 EU、カナダ、ノルウェー、オーストラリアへの免税および無枠のアクセス 	
	<ul style="list-style-type: none"> 土地およびローン/クレジット書類の登記にかかる印紙税と登記手数料の免除 	<ul style="list-style-type: none"> 配当税の免除 	<ul style="list-style-type: none"> 関税が減額または免除された先進国への商品の輸出を可能にするGSP施 機械や工場の減価償却期間を早めることができる ロイヤリティ、技術、コンサルティング料の送金が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 二重課税の軽減と配当税の免除
非財政 インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の投資家への株式譲渡 最大5%の発行労働許可の発行 国内関税地域への20%販売 国内関税地域における輸出志向産業への後方連携原料の100%販売 借地期間50年（延長可能） 外国投資の上限なし 国内関税地域との下請けを許可 		<ul style="list-style-type: none"> 100%外国所有会社の許可 合併会社、100%バングラデシュ所有会社の外貨預金口座の許可 非居住者の外貨預金口座の提供 最恵国待遇 国内外投資の上限なし 資本金と配当金の全額本国送還 外貨建て融資の直接振替 	

*Incentives listed are key incentives and not the full list.

1. バングラデシュの情勢と食料・農業市場の分析 (Executive Summary)
2. 経済・社会情勢と食料・農業市場の動向
3. 海外投資動向
- 4. 在バングラデシュ外資企業の動向**
5. Appendix

4.1 在バングラデシュ外資企業の動向

バングラデシュで事業展開を行う食料・農業分野の主要外資企業について、2024年に発生した抗議活動や政変による事業への影響は限定的であり、2025年2月現在通常通り事業を継続している。

- 食料・農業分野における代表的な外資企業5社をベンチマークとし、2024年に発生した抗議活動による事業の影響の有無を調査。（文献調査及び企業担当者へのヒアリング）
- 5社中5社が、2024年の抗議活動による目立った事業への影響はなく、2025年2月時点で通常通り事業を継続していることが明らかになった。

企業名	本社所在地	主な事業分野	選定理由	2024年の抗議活動の事業への影響
Perfetti Van Melle Bangladesh Private Limited	オランダ	菓子類の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> バングラデシュの自社製造拠点において、グローバル菓子ブランドであるMentosやChupa Chupsの製造・販売を行っている。 食品製造・加工業界のベンチマークの一例として選定。 	目立った影響なし。
Arla Foods Bangladesh Limited	デンマーク	粉ミルクの販売・再包装	<ul style="list-style-type: none"> 1961年からバングラデシュに進出しており、長い歴史を有している。自社拠点で、製品の輸入・バングラデシュの自社製造拠点において、再梱包・販売事業を行っている。 食品包装業界のベンチマークの一例として選定。 	目立った影響なし。
Nestle Bangladesh Plc.	スイス	食品および飲料の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> バングラデシュの自社製造拠点において、グローバルブランドの食品・飲料の製造・販売を行っている。主力事業のほか、持続可能性・現地雇用創出の取り組みなどを手掛けている。 食品製造・加工業界のベンチマークの一例として選定。 	目立った影響なし。
Syngenta Bangladesh Limited	スイス	種苗開発・その他アグリソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> バングラデシュ市場での50年以上の歴史を有する、バングラデシュ政府との合併事業。種苗の開発・販売・その他ソリューション提供を行っている。 アグリ業界のベンチマークの一例として選定。 	目立った影響なし。
Ajinomoto Bangladesh Limited	日本	調味料の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> バングラデシュの自社製造拠点において、調味料の製造・販売を行っている。ハラル認証の取得などバングラデシュ市場向けに製品をローカライズしている。 日系企業のベンチマークの一例として選定。 	目立った影響なし。

4.2 事例① : Perfetti Van Melle Bangladesh

2006年にバングラデシュに大規模な現地生産拠点を設立し、MentosやChupa Chupsなどのグローバル菓子ブランドの製造販売を行っている。2024年の抗議活動発生による事業への影響はなく、生産・流通活動を維持している。

バングラデシュにおける事業

- Mawnaにある工場においてCenter Fresh、Mentos、Chupa Chups、Big Babolなどのグローバル菓子ブランドの製造を行っている。
- 国内において強力な流通網を有しており、都市部から農村部まで幅広く製品を提供している



2024年 抗議活動

2006年

2025年1月

2006年にGazipurに製造施設を設立してバングラデシュに進出、輸入依存から大規模な現地生産へ事業転換を行っていた。

バングラデシュ政変においても**生産・流通活動を維持**し、事業において目立った混乱や変化はなかった。
(企業担当者への聴取)

企業名	Perfetti Van Melle Bangladesh Private Limited		
企業概要	菓子とチューインガムをはじめとする世界最大級の製造・販売会社であり、150カ国以上で人気の製品及びブランドを製造している。		
本社所在地	オランダ		
事業分野	食品加工	加工後処理	農業機械化
	品種開発	人材開発	技術開発
	漁業	流通	小売
主なブランド	 		

4.2 事例② : Arla Foods Bangladesh Limited



1961年にバングラデシュ市場に進出し、現在はバングラデシュ拠点で乳製品の再包装・販売事業を行っている。強固な流通網を構築しており、手頃な価格で栄養を摂取できるよう農村部の女性に向けた取り組みを行うなど、積極的な地域社会活動を行っている。2024年の抗議活動発生による事業への影響はなく、輸入・再包装・流通活動を維持している。

バングラデシュにおける事業

- バングラデシュ拠点では、輸入製品の再包装・販売事業を行っている。クリーム粉ミルク、インスタント粉ミルク、強化粉ミルクなどの製品を取り扱っている。
(Danoブランド等)
- バングラデシュ国内に広域な流通網を有しており、全土への製品流通を行っている。



2024年 抗議活動

1961年 2004年 2025年1月

バングラデシュで Arla Dano製品の販売を開始。

バングラデシュで再包装事業を開始。

バングラデシュ政変においても生産・流通活動を維持し、事業において目立った混乱や変化はなかった。(企業担当者への聴取)

(関連) 2024年10月、同社のマネージング・ディレクターは不公平な税制や規制上の課題への懸念を表明している。(詳細についての言及なし)

企業名	Arla Foods Bangladesh Limited		
企業概要	Arla Foods (HQ)は生乳取り扱い量ベースで世界第4位であり、世界最大の有機乳業メーカーである。製品としては牛乳、バター、チーズ、ヨーグルト、クリームなどを手掛けている。		
本社所在地	デンマーク		
事業分野	食品加工	加工後処理	農業機械化
	品種開発	人材開発	技術開発
	漁業	流通	小売
国際ブランド	   		

4.3 事例③: Nestle Bangladesh Plc



NescaféやMaggiなどのグローバルブランド食品・飲料製品の製造、マーケティング、流通事業を展開。研究開発、サステナビリティへの取り組み、現地生産と雇用創出による経済貢献も推進している。2024年の抗議活動発生による事業への影響はなく、製造・流通販売活動を維持している。

バングラデシュにおける事業

- コンデンスミルク、粉ミルク、シリアル、麺類、菓子、飲料などの食品・飲料製品の製造、再包装、加工、販売を行っている。
- デジタル化倉庫監視システム（WMS）で流通プロセスを機械化し、最新設備を有した製造環境を構築している。



2024年 抗議活動

1992年 1994年 2025年1月

1992年: バングラデシュにおける事業開始。

1994年: バングラデシュにおける製造業務開始。

2025年1月: バングラデシュ政変においても生産・流通活動を維持し、事業において目立った混乱や変化はなかった。（企業担当者への聴取）

企業名	Nestle Bangladesh Plc.		
企業概要	Nestlé BangladeshはNestlé S.Aの子会社であり、乳製品、飲料、シリアル、乳幼児用栄養食品などの製品を提供する大手食品・飲料会社である。品質と持続可能性にこだわり、バングラデシュ全土の数百万人の消費者に向けて製品を届けている。		
本社所在地	スイス		
事業分野	食品加工	加工後処理	農業機械化
	品種開発	人材開発	技術開発
	漁業	流通	小売
国際ブランド			

4.3 事例④: Syngenta Bangladesh Limited

Syngenta AG Switzerlandが60%、バングラデシュ政府がBangladesh Chemical Industries Corporation (BCIC)を通じて40%の株式を保有する合併会社である。50年以上にわたり事業を展開し、持続可能性と国連のSDGsに沿った農業ソリューションを提供している。2024年の抗議活動発生による事業への影響はなく、種苗の販売・流通・農家支援事業活動を維持している。

バングラデシュにおける事業

- 農作物保護製品（殺虫剤、除草剤等）、耐久性種苗の流通・販売を行っている。
- 農家の生産性の向上と農作物の収穫量の増加を目的とした政府との協力を通じた取り組みで農家を支援
- 地元機関(DAE、BARI、BRRIなど)との提携による農業開発とイノベーションの支援事業。

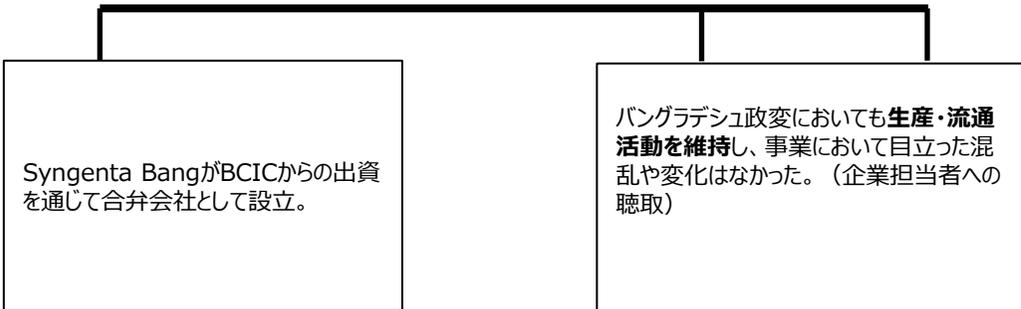


2024年 抗議活動



2000年

2025年1月



企業名	Syngenta Bangladesh Limited									
企業概要	Syngentaは農作物保護製品、高品質の種子、生産性と持続可能性を高めるデジタル農業ソリューションを提供する農業分野における世界的なリーダーである。イノベーション、農家支援、持続可能な実践に注力し、世界的な農業課題に取り組んでいる。									
本社所在地	スイス									
事業分野	<table border="1"> <tr> <td>食品加工</td> <td>加工後処理</td> <td>農業機械化</td> </tr> <tr> <td>品種開発</td> <td>人材開発</td> <td>技術開発</td> </tr> <tr> <td>漁業</td> <td>流通</td> <td>小売</td> </tr> </table>	食品加工	加工後処理	農業機械化	品種開発	人材開発	技術開発	漁業	流通	小売
食品加工	加工後処理	農業機械化								
品種開発	人材開発	技術開発								
漁業	流通	小売								
製品	<ol style="list-style-type: none"> 種子 農作物保護(殺虫剤、除草剤、殺菌剤) 									

4.3 事例⑤: Ajinomoto Bangladesh Limited

Bangladeshの自社拠点で調味料の製造販売を行っている。ISO認証を取得し、消費者教育、持続可能性、地域社会への取り組みに力を入れている。2024年の抗議活動発生による事業への影響はなく、製造販売事業を維持している。

Bangladeshにおける動向

- Gazipurの自社拠点で調味料「味の素®」の生産・流通・販売事業を行っている。
- 主力事業に加え、環境への取り組みや地域支援活動を行っている。
- ISO認証の他に Bangladeshイسلام財団からハラール認証を取得。
- 高級スーパー等は棚代が高いため、都市部の中流階級向けスーパーやウェットマーケットの調味料店で同製品を販売。



2024年 抗議活動

2011年

2025年1月

Ajinomoto Bangladesh Limitedが設立される。

Bangladesh政変においても生産・流通活動を維持し、事業において目立った混乱や変化はなかった。（企業担当者への聴取）

企業名	Ajinomoto Bangladesh Limited									
企業概要	Ajinomoto Bangladesh Limitedはガジプールのトンギにある工場において調味料「味の素®」を製造しており、ISO認証やハラール認証を取得し、 Bangladeshにおける味の向上と持続可能性に注力している。									
本社所在地	日本									
事業分野	<table border="1"> <tr> <td>食品加工</td> <td>加工後処理</td> <td>農業機械化</td> </tr> <tr> <td>品種開発</td> <td>人材開発</td> <td>技術開発</td> </tr> <tr> <td>漁業</td> <td>流通</td> <td>小売</td> </tr> </table>	食品加工	加工後処理	農業機械化	品種開発	人材開発	技術開発	漁業	流通	小売
食品加工	加工後処理	農業機械化								
品種開発	人材開発	技術開発								
漁業	流通	小売								
製品	<ol style="list-style-type: none"> 味の素® Aji-Sal™（地域限定商品） 									

1. バングラデシュの情勢と食料・農業市場の分析 (Executive Summary)
 2. 経済・社会情勢と食料・農業市場の動向
 3. 海外投資動向
 4. 在バングラデシュ外資企業の動向
- 5. Appendix**

(Appendix) ダッカ市内の様子 (2025年2月時点) 1/2

【ダッカ市内の様子 (Bashundhara Rd付近)】



- 2024年8月6日に外出禁止令が解除されて以降、 Bangladesh は通常通りの生活に戻っている。
- 目立った大きな抗議活動等は発生していない。

【12th Agro Bangladesh Expo 兼 10th BAPA Food Pro International Expo の様子 (International Convention City Bangladesh)】



- 2025年2月末に食料・農業の国際的な展示会が開催された。
- Bangladesh 国内企業をはじめ、日本、中国、韓国、ドイツ、US等からも企業が参加した

※ 一部インド企業は二か国間の情勢不安を受けて参加を辞退。

【ダッカメトロの様子 (Karwan Bazar駅)】



- 2022年に部分開通した都市高速鉄道システム、ダッカメトロの現在の様子。
- 国際協力機構 (JICA) 主導のもと、日本政府・企業の政府開発援助 (ODA) によって整備された。
- 2024年の8月の抗議活動発生時には一時閉鎖されていたが、2025年2月時点では通常通り運航している。

(Appendix) 頭字語一覽

AH	Asian Highway
BAPA	Bangladesh Agro Processors Association
BARI	Bangladesh Agricultural Research Institute
BB	Bangladesh Bank
BBS	Bangladesh Bureau of Statistics
BCIC	Bangladesh Chemical Industries Corporation
BEPZA	Bangladesh Export Processing Zone
BEZA	Bangladesh Economic Zone Authority
BGD	Bangladesh
BIDA	Bangladesh Investment Development Authority
BIM	Bangladesh Institute of Management
BRRRI	Bangladesh Rice Research Institute
CPI	Consumer Price Index
DAE	Department of Agricultural Extension
EPZ	Export Processing Zone
FC	Foreign Currency
FDI	Foreign Direct Investment
GDP	Gross Domestic Product
GSP	Generalized System of Preferences
HQ	Head Quarters
IG	Interim Government
IMF	International Monetary Fund
ISO	International Organization for Standardization
JICA	Japan International Cooperation Agency
JV	Joint Venture
LDC	Least Developed Country
MFN	Most Favoured Nation
NBR	National Board of Revenue
PBRLP	Padma Bridge Rail Link Project
PLC	Public Limited Company
R&D	Research and Development
RMG	Ready Made Garment
RNPP	Rooppur Nuclear Power Plant
ROSATOM	Russia State Atomic Energy Corporation
SDG	Sustainable Development Goals
SEZ	Special Economic Zone
UN	United Nations
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific
VAT	Value Added Tax
WMS	Warehouse Management System